

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 澄也

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川畑裕之  
経理部長 山上博資

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川畑裕之  
経理部長 山上博資

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 前第3四半期 連結累計期間	第58期 当第3四半期 連結累計期間	第57期 前第3四半期 連結会計期間	第58期 当第3四半期 連結会計期間	第57期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	229,116	221,796	78,064	77,151	293,490
経常利益	(百万円)	21,700	23,971	7,560	9,832	25,352
四半期(当期)純利益	(百万円)	9,528	12,979	2,171	6,344	11,324
純資産額	(百万円)			248,793	242,985	226,965
総資産額	(百万円)			395,511	378,372	361,901
1株当たり純資産額	(円)			1,284.99	1,271.07	1,195.60
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	55.30	75.58	12.61	36.94	65.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			55.9	57.7	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,488	28,619			37,559
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,801	17,007			25,029
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,404	6,375			3,208
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			76,996	70,239	62,665
従業員数	(人)			17,076	16,822	17,361

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しています。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
4 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	16,822
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員です。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	2,953
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員です。  
2 上記従業員数には、出向者359人・嘱託117人を含みます。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
飲料および食品製造販売事業	36,760	1.9
医薬品製造販売事業	8,279	1.3
その他事業	1,531	9.6
合計	46,571	1.6

- (注) 1 金額は販売価格によっています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っていません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
飲料および食品製造販売事業	62,467	0.4
医薬品製造販売事業	9,346	12.8
その他事業	5,337	15.3
合計	77,151	1.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

#### 全般

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の持ち直しなどにより、景気低迷の最悪期からは脱したものの、円高やデフレ進行などの影響により、企業収益は引き続き減少し、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化も続くなど、景気の下押しリスクが懸念される状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は77,151百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。利益面においては、経常利益は9,832百万円（前年同四半期比30.0%増）、四半期純利益は6,344百万円（前年同四半期比192.2%増）となりました。

#### セグメント別の状況

##### <事業の種類別セグメント>

##### ・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、生きたまま腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求に注力した販売活動を引き続き展開しました。

宅配チャンネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400LT」ならびに順次販売地域を拡大している乳製品乳酸菌飲料「BF-1/ビーエフワン」を中心に、飲用体感促進型の販売活動を展開しました。店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」を中心に、プロモーションスタッフによるお客さまへの価値訴求活動を展開しました。また、店頭チャンネルの商品ラインアップの充実を図るため、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト300V」および乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトSHEs」の内容成分強化とパッケージデザインリニューアルを行い、お客さまの多様な飲用ニーズに応える売場づくりを推進しました。

一方、ジュース・清涼飲料については、宅配チャンネルにおいて、平成21年10月に小型・軽量紙容器（65ml）を採用した健康機能性飲料「ぎゅっと健康」シリーズ2品を発売するなど、お客さまへ幅広く健康価値を提案する活動を展開しました。直販チャンネルにおいては、特定保健用食品「蕃爽麗茶」の消費者キャンペーンを実施し、ブランドの活性化を図るとともに、ロイヤルユーザーづくりに取り組みました。商品別では、平成21年10月に「100%ジュース」4品および「野菜ジュース」2品のパッケージデザインなどをリニューアルし、売り上げの増大を図りました。また、同じく10月には、缶入りスープ飲料「コーンポタージュ」を発売し、自動販売機の商品ラインアップの強化を図りました。

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、テスト販売を含め31の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成21年12月の一日当たり平均販売本数は約1,640万本となっています。

米州地域では、ブラジル、メキシコおよび米国の販売本数が伸びましたが、米州地域全体の円換算ベースの売り上げについては、円高による為替相場の変動の影響を受けています。

アジア・オセアニア地域では、中国において、広州、上海および北京を中心に、他の主要都市に販売地域を拡大しています。また、華北地区への商品供給のため、天津市に中国で3番目となる工場の建設を開始しました。

ヨーロッパ地域では、既存進出国を中心としたプロバイオティクス市場が厳しい現地経済の影響を受けており、また、ヨーロッパ地域全体で競合他社との競争が激化しています。

これらの結果、国内と海外を合わせた飲料および食品製造販売事業部門の連結売上高は62,467百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

#### ・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を推進するとともに、がん化学療法剤「カンプト」および制吐剤「シンセロン」の売り上げ増大ならびに活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」のシェア拡大など、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎました。

平成21年10月には協和発酵キリン株式会社が遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」の製造販売に係る権利などを当社に承継・利用許諾することで合意しました。これにより、「ノイアップ」については、平成22年1月から情報提供活動を、3月からは販売を、当社が行う予定です。

海外においては、米国で「カンプト（海外における商品名はカンプトサー）」の後発品発売によって市場シェアが縮小していることから、カンプト原薬の供給価格を市場実態に柔軟に対応したものにすることによって価格競争力を強化し、市場シェアの維持回復に努めました。また、欧州や南米の一部の国では、プラスチック・バイアル製品の販売強化に努め、後発品との差別化を図りました。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は9,346百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

#### ・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行があります。

化粧品については、「パラビオ」シリーズ、「リベシィ」シリーズおよび「リベシィホワイト」シリーズの主力スキンケアブランドに重点をおいたカウンセリングによる訪問販売活動を展開し、お客さま満足度の向上を図りました。また、より多くのお客さまに当社の商品やサービスを伝え、試していただくために、平成21年10月に初の直営店舗となる「Yakult Beautiens（ヤクルト ビューティエンス）」を横浜駅西口地下街に出店しました。

一方、プロ野球興行については、ヤクルト球団創設40周年の記念イベントなどを多数開催したことや、チームがシーズン終盤までクライマックスシリーズ進出争いを続けたことなどにより、入場者数の増大を図ることができました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は5,337百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

## <所在地別セグメント>

### ・日本

日本においては、生きたまま腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求に注力した販売活動を引き続き展開しました。

宅配チャネルにおいては、「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」ならびに順次販売地域を拡大している「BF-1/ビーエフワン」を中心に、飲用体感促進型の販売活動を展開しました。店頭チャネルにおいては、「ヤクルト」を中心に、お客さまへの価値訴求活動を展開しました。また、商品ラインアップの充実によって、お客さまの多様な飲用ニーズに応えるため、「ヤクルト300V」および「ヤクルトSHEs」の内容成分強化とパッケージデザインリニューアルを行いました。

一方、ジュース・清涼飲料については、宅配チャネルにおいて、平成21年10月に、「ぎゅっと健康」シリーズを発売するなど、お客さまへ幅広く健康価値を提案する活動を展開しました。直販チャネルにおいては、「蕃爽麗茶」の消費者キャンペーンを実施し、ブランドの活性化を図りました。商品別では、平成21年10月に、「100%ジュース」および「野菜ジュース」をリニューアルし、売り上げの増大を図りました。また、同じく10月には、「コーンポタージュ」を発売し、自動販売機の商品ラインアップの強化を図りました。

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を推進するとともに、がん化学療法剤「カンプト」および制吐剤「シンセロン」の売り上げ増大ならびに活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」のシェア拡大など、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎました。

これらの結果、日本国内における売上高は59,236百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

### ・米州地域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アルゼンチンおよび米国などでは「ヤクルト」を輸入販売しています。

ブラジル、メキシコおよび米国においては、販売本数が伸びましたが、米州地域全体の円換算ベースの売り上げについては、円高による為替相場の変動の影響を受けています。

これらの結果、米州地域の連結売上高は8,811百万円（前年同四半期比25.4%減）となりました。

### ・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、広州、上海および北京を中心に、他の主要都市に販売地域を拡大しています。

また、華北地区への商品供給のため、天津市に中国で3番目となる工場の建設を開始しました。

インドネシアにおいては、平成21年12月に、スマトラ島のナングル・アチェ・ダルサラム州に支店を開設しました。これにより、ジャワ島、バリ島、ロンボク島およびスマトラ島の4島の全州で営業展開が可能になりました。

これらの結果、アジア・オセアニア地域の連結売上高は6,763百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

イタリアの販売実績は堅調に推移していますが、既存進出国を中心としたプロバイオティクス市場は厳しい現地経済の影響を受けており、また、ヨーロッパ地域全体で競合他社との競争が激化しています。

これらの結果、ヨーロッパ地域の連結売上高は2,340百万円（前年同四半期比26.7%減）となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益9,511百万円があった一方、売上債権の増加および法人税等の支払いがあったこと等により7,498百万円（前年同四半期比1,832百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の新設および増設による固定資産の取得があったこと等により 3,527百万円（前年同四半期比430百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加があった一方でリース債務の返済および配当金の支払いがあったことにより192百万円（前年同四半期比6,508百万円の支出増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は70,239百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2,179百万円です。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結会計期間において、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	175,910,218	175,910,218		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		175,910,218		31,117		40,659

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社みずほ銀行およびその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成21年11月9日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成21年10月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	7,143,580	4.06
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,652,800	0.94

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,305,200		
	(相互保有株式) 普通株式 2,334,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,195,000	1,701,950	
単元未満株式	普通株式 75,718		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	175,910,218		
総株主の議決権		1,701,950	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計10社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式		49株
相互保有株式	宇都宮ヤクルト販売株式会社	10株
	群馬ヤクルト販売株式会社	92株
	埼玉北部ヤクルト販売株式会社	96株
	千葉県ヤクルト販売株式会社	55株
	武蔵野ヤクルト販売株式会社	109株
	神奈川東ヤクルト販売株式会社	94株
	高山ヤクルト販売株式会社	92株
	岡山県西部ヤクルト販売株式会社	35株
	東筑ヤクルト販売株式会社	4株
	南福岡ヤクルト販売株式会社	95株

3 南福岡ヤクルト販売株式会社は、平成21年8月1日に東筑ヤクルト販売株式会社と合併し、中央福岡ヤクルト販売株式会社に商号変更しています。

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1番19号	3,305,200	0	3,305,200	1.88
(相互保有株式) 株式会社ヤクルトアセットマネ ジメント	東京都港区東新橋 1丁目1番19号	40,100	0	40,100	0.02
(相互保有株式) 函館ヤクルト販売株式会社	北海道函館市昭和 1丁目24番24号	200,700	0	200,700	0.11
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9番地8	252,800	44,600	297,400	0.17
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7番地1	86,800	38,400	125,200	0.07
(相互保有株式) 埼玉西ヤクルト販売株式会社	埼玉県入間市高倉 5丁目11番1号	32,200	0	32,200	0.02
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8番4号	16,000	18,800	34,800	0.02
(相互保有株式) 千葉県ヤクルト販売株式会社	千葉県習志野市茜浜 2丁目5番2号	205,800	0	205,800	0.12
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3番4号	42,300	23,000	65,300	0.04
(相互保有株式) 神奈川東ヤクルト販売株式会社	東京都町田市野津田町 747番地	29,900	0	29,900	0.02
(相互保有株式) 高山ヤクルト販売株式会社	岐阜県高山市石浦町 5丁目67番地	91,600	0	91,600	0.05
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1番10号	575,000	0	575,000	0.33
(相互保有株式) 福井ヤクルト販売株式会社	福井県福井市江端町 第4号11番地の2	87,700	0	87,700	0.05
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	205,000	0	205,000	0.12
(相互保有株式) 新広島ヤクルト販売株式会社	広島県広島市西区福島町 1丁目23番13号	108,400	0	108,400	0.06
(相互保有株式) 東筑ヤクルト販売株式会社	福岡県飯塚市有安 668番地の2	137,500	0	137,500	0.08
(相互保有株式) 南福岡ヤクルト販売株式会社	福岡県太宰府市水城 1丁目25番1号	82,100	0	82,100	0.05
(相互保有株式) 壱岐対馬ヤクルト販売株式会社	長崎県壱岐市芦辺町瀬戸浦 573番地	13,200	0	13,200	0.01
(相互保有株式) 株式会社はこだてわいん	北海道亀田郡七飯町上藤城 11番地	2,400	0	2,400	0.00
計		5,514,700	124,800	5,639,500	3.21

- (注) 1 宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社および武蔵野ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、44,600株、38,400株、18,800株および23,000株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。
- 2 函館ヤクルト販売株式会社は、平成21年4月1日に南北海道ヤクルト販売株式会社に商号変更しています。また、南福岡ヤクルト販売株式会社は、平成21年8月1日に東筑ヤクルト販売株式会社と合併し、中央福岡ヤクルト販売株式会社に商号変更し、中央福岡ヤクルト販売株式会社は、平成21年9月1日に壱岐対馬ヤクルト販売株式会社と合併しています。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,846	1,837	1,950	2,085	2,380	2,395	2,440	2,695	2,890
最低(円)	1,666	1,661	1,740	1,712	2,015	2,185	2,125	2,345	2,685

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,981	66,352
受取手形及び売掛金	54,940	48,590
商品及び製品	6,363	7,054
仕掛品	4,123	1,903
原材料及び貯蔵品	20,565	22,256
その他	17,018	16,803
貸倒引当金	720	559
流動資産合計	176,272	162,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,515	40,661
その他(純額)	86,071	90,659
有形固定資産合計	130,586	131,320
無形固定資産		
のれん	447	722
その他	3,923	3,653
無形固定資産合計	4,370	4,375
投資その他の資産		
投資有価証券	55,211	51,126
その他	12,276	13,004
貸倒引当金	346	327
投資その他の資産合計	67,142	63,802
固定資産合計	202,099	199,499
資産合計	378,372	361,901



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,301	22,845
短期借入金	39,664	36,979
未払法人税等	3,821	1,174
賞与引当金	2,573	4,738
工場再編損失引当金	169	1,027
その他	26,152	26,862
流動負債合計	96,682	93,627
固定負債		
長期借入金	3,673	4,388
退職給付引当金	17,391	16,394
役員退職慰労引当金	320	332
工場再編損失引当金	2,092	2,095
負ののれん	317	344
その他	14,909	17,752
固定負債合計	38,704	41,308
負債合計	135,386	134,935
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	40,842	41,135
利益剰余金	187,716	178,214
自己株式	9,305	8,953
株主資本合計	250,371	241,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	532	1,440
為替換算調整勘定	32,561	34,425
評価・換算差額等合計	32,029	35,866
少数株主持分	24,643	21,317
純資産合計	242,985	226,965
負債純資産合計	378,372	361,901

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	229,116	221,796
売上原価	107,890	100,804
売上総利益	121,225	120,992
販売費及び一般管理費	104,976	101,745
営業利益	16,248	19,246
営業外収益		
受取利息	2,376	1,357
受取配当金	540	517
負ののれん償却額	35	155
持分法による投資利益	1,576	1,965
その他	2,109	2,012
営業外収益合計	6,638	6,007
営業外費用		
支払利息	695	599
支払補償費	-	298
その他	490	386
営業外費用合計	1,185	1,283
経常利益	21,700	23,971
特別利益		
固定資産売却益	405	90
その他	122	63
特別利益合計	527	153
特別損失		
固定資産売却損	49	80
固定資産除却損	381	595
投資有価証券評価損	1,460	250
減損損失	-	2,071
工場再編損失引当金繰入額	2,951	106
その他	545	190
特別損失合計	5,387	3,294
税金等調整前四半期純利益	16,841	20,829
法人税等	3,758	5,602
少数株主利益	3,554	2,246
四半期純利益	9,528	12,979

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	78,064	77,151
売上原価	36,529	34,654
売上総利益	41,534	42,497
販売費及び一般管理費	36,172	34,509
営業利益	5,362	7,987
営業外収益		
受取利息	807	407
受取配当金	164	119
為替差益	735	174
負ののれん償却額	26	5
持分法による投資利益	-	630
その他	887	895
営業外収益合計	2,620	2,232
営業外費用		
支払利息	230	188
持分法による投資損失	123	-
その他	68	199
営業外費用合計	422	388
経常利益	7,560	9,832
特別利益		
固定資産売却益	95	51
工場再編損失引当金戻入額	-	68
その他	14	66
特別利益合計	109	186
特別損失		
固定資産売却損	44	53
固定資産除却損	153	324
投資有価証券評価損	1,460	45
工場再編損失引当金繰入額	2,754	-
その他	74	83
特別損失合計	4,486	507
税金等調整前四半期純利益	3,183	9,511
法人税等	400	2,260
少数株主利益	1,413	906
四半期純利益	2,171	6,344

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,841	20,829
減価償却費	14,056	13,193
減損損失	-	2,071
引当金の増減額（は減少）	893	2,310
受取利息及び受取配当金	2,917	1,874
支払利息	695	599
持分法による投資損益（は益）	1,576	1,965
固定資産除売却損益（は益）	24	586
その他の損益（は益）	1,994	872
売上債権の増減額（は増加）	9,820	5,447
たな卸資産の増減額（は増加）	1,069	1,210
仕入債務の増減額（は減少）	3,841	1,214
その他の資産・負債の増減額	884	1,908
小計	25,987	30,886
利息及び配当金の受取額	3,520	2,401
利息の支払額	699	596
債務保証履行による支出額	-	1,836
法人税等の支払額	4,961	2,980
法人税等の還付額	3,641	745
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,488	28,619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,284	5,299
定期預金の払戻による収入	6,355	5,307
固定資産の取得による支出	21,174	16,593
固定資産の売却による収入	1,185	540
投資有価証券の取得による支出	232	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	828	34
その他	177	911
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,801	17,007
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,127	2,225
長期借入れによる収入	873	60
長期借入金の返済による支出	1,030	1,570
リース債務の返済による支出	4,300	4,051
配当金の支払額	3,739	3,410
その他	473	370
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,404	6,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,989	2,309
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,101	7,546
現金及び現金同等物の期首残高	74,894	62,665
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,996	70,239

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結範囲の変更	
	<p>第1四半期連結会計期間より、(株)ヤクルト山陽(新規設立)、東筑ヤクルト販売(株)(新規取得)、南福岡ヤクルト販売(株)(新規取得)、ヤクルトヘルスフーズ(株)(追加取得、キリン ヤクルト ネクストステージ(株)から商号を変更)を、第2四半期連結会計期間より、福井ヤクルト販売(株)(追加取得)、彦岐対馬ヤクルト販売(株)新規取得)を、当第3四半期連結会計期間より、ヤクルトサポートビジネス(株)(新規設立)を連結の範囲に含めることになりました。</p> <p>また、従来連結子会社であった香川東部興産(株)、小樽ヤクルト販売(株)、房総ヤクルト販売(株)、川崎ヤクルト販売(株)(以上連結会社へ吸収合併)を第1四半期連結会計期間から、日本クロレラ(株)、東都ヤクルト販売(株)、多摩ヤクルト販売(株)、東筑ヤクルト販売(株)、彦岐対馬ヤクルト販売(株)(以上連結会社へ吸収合併)を第2四半期連結会計期間から、安芸興産(株)、阪神ヤクルト販売(株)(以上連結会社へ吸収合併)を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。</p> <p>なお、従来から連結子会社である東京ヤクルト興産(株)は(株)ヤクルトアセットマネジメント、安芸ヤクルト販売(株)は安芸興産(株)、函館ヤクルト販売(株)は南北海道ヤクルト販売(株)、千葉中央ヤクルト販売(株)は千葉県ヤクルト販売(株)、相武ヤクルト販売(株)は神奈川東ヤクルト販売(株)、広島県北部ヤクルト販売(株)は新広島ヤクルト販売(株)と第1四半期連結会計期間より、南福岡ヤクルト販売(株)は中央福岡ヤクルト販売(株)、中央東京ヤクルト販売(株)は東京ヤクルト販売(株)と第2四半期連結会計期間より、大阪ヤクルト販売(株)は近畿中央ヤクルト販売(株)、石川ヤクルト販売(株)は(株)ヤクルト北陸と当第3四半期連結会計期間より商号を変更しています。</p> <p>また、従来非連結子会社であった宇部中山興産(株)を(株)ヤクルトアセットマネジメントへ吸収合併しました。</p>
(2) 変更後の連結子会社の数	68社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	
(1) 持分法適用関連会社	
	<p>第1四半期連結会計期間より、キリン ヤクルト ネクストステージ(株)(現ヤクルトヘルスフーズ(株))は株式を追加取得し、連結子会社になったため、持分法適用の範囲から除外しています。</p>
(2) 変更後の持分法適用関連会社の数	4社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
税金費用の計算	
	<p>当社および国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 136,534百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 125,996百万円</p> <p>2 保証債務 下記の会社の借入金に対して債務保証を行っています。 キリン ヤクルト ネクストステージ(株) 2,401百万円 このうち1,841百万円については、「持分法適用に伴う負債」として固定負債の「その他」に計上しています。</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																
販売費及び一般管理費の主なもの (1) 販売費 広告宣伝費 12,503百万円 販売促進助成費 4,918百万円 運送費 7,598百万円 販売手数料 10,356百万円 貸倒引当金繰入額 78百万円 (2) 一般管理費 給与手当 19,830百万円 賞与引当金繰入額 1,517百万円 退職給付引当金繰入額 2,242百万円 役員退職慰労引当金繰入額 65百万円 減価償却費 3,584百万円 研究開発費 6,676百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの (1) 販売費 広告宣伝費 8,383百万円 販売促進助成費 4,694百万円 運送費 7,371百万円 販売手数料 11,723百万円 貸倒引当金繰入額 69百万円 (2) 一般管理費 給与手当 20,117百万円 賞与引当金繰入額 1,660百万円 退職給付引当金繰入額 2,411百万円 役員退職慰労引当金繰入額 52百万円 減価償却費 3,612百万円 研究開発費 6,747百万円 2 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>静岡県富士市 他1件</td> <td>2,057</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>千葉県成田市</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>2,071</td> </tr> </tbody> </table> 経緯 売却予定資産は、従来、事業用資産としてグルーピングしていましたが、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。このうち、1,729百万円は、平成21年7月28日開催の取締役会において、閉鎖および売却を決議した富士物流センターによるものです。 遊休資産は、時価の下落に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。 グルーピングの方法 事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的要素を加味した上でグルーピングをしています。また、投資不動産、遊休資産、賃貸資産および売却予定資産については、物件単位でグルーピングをしています。 回収可能価額の算定方法等 上記の減損損失を計上するにあたり、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。なお、売却予定資産は契約額または契約予定額、遊休資産は不動産鑑定評価額を用いています。	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	売却予定資産	土地及び建物等	静岡県富士市 他1件	2,057	遊休資産	土地及び建物等	千葉県成田市	14	合計			2,071
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)														
売却予定資産	土地及び建物等	静岡県富士市 他1件	2,057														
遊休資産	土地及び建物等	千葉県成田市	14														
合計			2,071														

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの (1) 販売費 広告宣伝費 4,380百万円 販売促進助成費 1,830百万円 運送費 2,541百万円 販売手数料 3,493百万円 貸倒引当金繰入額 19百万円 (2) 一般管理費 給与手当 6,691百万円 賞与引当金繰入額 1,341百万円 退職給付引当金繰入額 631百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 減価償却費 1,274百万円 研究開発費 2,421百万円	販売費及び一般管理費の主なもの (1) 販売費 広告宣伝費 2,747百万円 販売促進助成費 1,739百万円 運送費 2,646百万円 販売手数料 4,054百万円 (2) 一般管理費 給与手当 6,795百万円 賞与引当金繰入額 1,484百万円 退職給付引当金繰入額 1,057百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円 減価償却費 1,271百万円 研究開発費 2,170百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 82,203百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 5,200百万円 担保に供している定期預金 7百万円 中期国債ファンド(有価証券) 1百万円 現金及び現金同等物 76,996百万円	現金及び現金同等物の当第3四半期末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 73,981百万円 預入及び預金が3か月を超える定期預金 3,741百万円 現金及び現金同等物 70,239百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	175,910,218

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,131,517

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月5日	利益剰余金
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

#### 5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,712	10,724	4,627	78,064		78,064
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	62,712	10,724	4,627	78,064		78,064
営業利益(又は営業損失)	3,955	4,120	441	8,518	(3,156)	5,362

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,467	9,346	5,337	77,151		77,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	62,467	9,346	5,337	77,151		77,151
営業利益(又は営業損失)	7,280	3,480	674	11,435	(3,447)	7,987

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	189,778	27,627	11,709	229,116		229,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	189,778	27,627	11,709	229,116		229,116
営業利益(又は営業損失)	15,248	10,060	715	26,024	(9,775)	16,248

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主要な製商品

(1) 飲料および食品製造販売事業...乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類

(2) 医薬品製造販売事業.....抗がん剤、その他医療用医薬品

(3) その他事業.....化粧品、プロ野球興行

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によってきましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。  
この結果、当第3四半期連結累計期間の飲料および食品製造販売事業の営業利益が408百万円減少しています。

4 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってきましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の飲料および食品製造販売事業の営業利益が208百万円増加しています。医薬品製造販売事業、その他事業および消去又は全社に与える影響は軽微です。

5 当社および国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間から、主要な機械装置の耐用年数を変更しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の飲料および食品製造販売事業の営業利益が227百万円増加しています。医薬品製造販売事業およびその他事業に与える影響は軽微です。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	182,999	26,868	11,928	221,796		221,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	182,999	26,868	11,928	221,796		221,796
営業利益(又は営業損失)	18,940	9,379	488	28,808	(9,561)	19,246

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業...乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
- (2) 医薬品製造販売事業.....抗がん剤、その他医療用医薬品
- (3) その他事業.....化粧品、プロ野球興行

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,773	11,809	6,290	3,191	78,064		78,064
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,388				2,388	(2,388)	
計	59,162	11,809	6,290	3,191	80,453	(2,388)	78,064
営業利益(又は営業損失)	4,655	2,912	1,050	(99)	8,518	(3,156)	5,362

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,236	8,811	6,763	2,340	77,151		77,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,342				1,342	(1,342)	
計	60,579	8,811	6,763	2,340	78,494	(1,342)	77,151
営業利益(又は営業損失)	7,646	2,057	1,620	110	11,435	(3,447)	7,987

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	168,686	34,264	15,650	10,514	229,116		229,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,636				6,636	(6,636)	
計	175,322	34,264	15,650	10,514	235,752	(6,636)	229,116
営業利益(又は営業損失)	14,298	9,672	2,069	(16)	26,024	(9,775)	16,248

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 米州地域 .....メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 .....香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
- (3) ヨーロッパ地域 .....オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア
- 3 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。
- この結果、当第3四半期連結累計期間の日本の営業利益が408百万円減少しています。
- 4 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- この結果、当第3四半期連結累計期間の日本の営業利益が213百万円増加しています。消去又は全社に与える影響は軽微です。
- 5 当社および国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間から、主要な機械装置の耐用年数を変更しています。
- この結果、当第3四半期連結累計期間の日本の営業利益が234百万円増加しています。消去又は全社に与える影響は軽微です。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	171,816	25,581	17,141	7,257	221,796		221,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,947				3,947	(3,947)	
計	175,764	25,581	17,141	7,257	225,744	(3,947)	221,796
営業利益(又は営業損失)	18,772	6,178	3,499	358	28,808	(9,561)	19,246

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域 .....メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 .....香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、  
インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域 .....オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,806	11,295	23,102
連結売上高(百万円)			78,064
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	14.5	29.6

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,811	10,468	19,280
連結売上高(百万円)			77,151
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	13.6	25.0

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	34,417	31,899	66,316
連結売上高(百万円)			229,116
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	13.9	28.9

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 .....メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域 .....アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	25,581	28,013	53,594
連結売上高(百万円)			221,796
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	12.7	24.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 .....メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域 .....アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものでないため省略します。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,271円07銭	1株当たり純資産額 1,195円60銭

2 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 55円30銭	1株当たり四半期純利益金額 75円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	9,528	12,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,528	12,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,305	171,740

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12円61銭	1株当たり四半期純利益金額 36円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,171	6,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,171	6,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,128	171,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成21年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 .....1,726百万円
  - (2) 1株当たりの金額 .....10円00銭
  - (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 .....平成21年12月1日
- (注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社ヤクルト本社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社ヤクルト本社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。